



メールマガジン 2018 年 10 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報	5

1. はじめに

最近の中小企業関連の施策には、注目すべきものが多いと感じています。

例えば、後継者不足に悩む中小企業に対する代表的な施策として以下の 2 つが挙げられます。

- 1)事業承継税制（非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除）
- 2)各都道府県に事業引継ぎ支援センターを設置など

一般に、事業承継の形には、株式公開を除けば、①親族への引継、②役員・従業員への引継、③M&A の 3 つの形態があると考えられますが、1)は①を支援する制度であり、2)は主に③を支援する機関です。

この他にも、平成 30 年度税制改正の中には中小企業と大企業とで取扱いが異なるものがあり、中小企業が優遇されています。

今月の新規掲載ナレッジでは、平成 30 年度の法人税に係る税制改正のうち、税額控除等に関連する項目について、大企業と中小企業での取扱いを対比する形で、簡潔にまとめています。詳細は、「3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報」をご覧ください。

なお、収益認識に関する実務論点の新たなご紹介は、お休みとさせていただきます。



2. 今月の税務関連ニュース

今月に官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。

なお、内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。

なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
平成30年版 連結確定申告書・地方法人税確定申告書・個別帰属額等の届出書等の記載の手引	国税庁
平成29事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要	国税庁
中小企業税制パンフレット（平成30年度版）	中小企業庁
消費税等	
軽減税率対策補助金ホームページの更新	中小企業庁
中小企業における消費税の価格転嫁および軽減税率の準備状況等に関する実態調査 調査結果について	日本商工会議所
所得税等	
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）	国税庁
控除証明書等の電子的交付について	国税庁
平成30年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引	国税庁
平成30年分年末調整のための各種様式	国税庁
平成30年分 年末調整のしかた	国税庁
平成30年版 給与所得者と年末調整（リーフレット）	国税庁
平成31年（2019年）分 源泉徴収税額表	国税庁
月額表の甲欄を適用する給与等に対する税額の電算機計算の特例について（平成31年（2019年）分）	国税庁
月額表の乙欄を適用する給与等に対する税額の電算機計算について（平成31年（2019年）分）	国税庁
「『租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて』等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）	国税庁



内容	公表者
配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しに関するFAQ（更新）	国税庁
ふるさと納税に係る返礼品の見直し状況についての調査結果	総務省
資産税関係	
相続税の納税猶予の都市農地の貸付けの特例の届出手続	国税庁
相続税の申告のしかた（平成30年分用）	国税庁
「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」（特例措置）の適用要件及び提出書類チェックシート 平成30年分用	国税庁
「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」（特例措置）の適用要件及び提出書類チェックシート 平成30年分用	国税庁
「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」（一般措置）の適用要件及び提出書類チェックシート 平成30年分用	国税庁
「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」（一般措置）の適用要件及び提出書類チェックシート	国税庁
「平成30年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「相続税の申告の準備はお早めに！」	国税庁
相続税の申告のためのチェックシート（平成30年4月以降提出用）（更新）	国税庁
「小規模宅地等の特例」と「配偶者の税額軽減」を適用した相続税申告書の記載例（平成30年分用）（更新）	国税庁
「平成30年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「財産評価基本通達」の一部改正（案）に対する意見公募手続の実施について	国税庁
相続税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）	国税庁
租税調査会研究報告第33号「取引相場のない株式の評価の実務上の論点整理」の公表について	日本公認会計士協会
国際課税	
「B E P S 防止措置実施条約が適用される租税条約が増えます」	財務省
租税条約に関する資料（更新）	財務省
地方税	
平成30年度税制改正に関する対応について	地方税電子化協議会
P C d e s k のバージョンアップについて	地方税電子化協議会



内容	公表者
P C d e s k操作マニュアル等の改版について	地方税電子化協議会
(P C d e s k) 給与支払報告書及び源泉徴収票電子的提出一元化ガイドブックの掲載について	地方税電子化協議会
税制全般その他	
平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けられた皆様方へ	国税庁
W i n d o w s 1 0のパソコンで、e - T a xソフトをご利用の際に「暦上存在しない年月日が入力されています。再度入力してください。」と表示された方へ	国税庁
e - T a xの平成30年度税制改正等に係る対応について	国税庁
国際観光旅客税の届出等に関する手続や届出書様式等	国税庁
【重要】W i n d o w s 1 0のパソコンで、e - T a xソフトをご利用の際に「暦上存在しない年月日が入力されています。再度入力してください。」と表示された方へ	国税庁
「金融機関等へのマイナンバー提供の猶予期間が平成30年で終了します」	国税庁
平成29年分民間給与実態統計調査結果	国税庁
インターネット番組 (W e b - T A X - T V) 「大法人の電子申告の義務化」	国税庁
QRコードを利用したコンビニ納付手続の開始について	国税庁
特定個人情報保護評価書 (更新)	国税庁
電子帳簿保存法に基づく電磁的記録による保存等の承認状況	国税庁
法人番号に関するよくある質問 (更新)	国税庁
北海道の一部の地域における国税に関する申告期限等を延長する件 (国税庁告示第21号)	国税庁
平成30年北海道胆振東部地震に関するお知らせ	国税庁
「申告に関するお知らせ」の格納について (平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けられた法人の皆様へ)	国税庁
平成30年7月豪雨に関するお知らせ (更新)	国税庁
平成30年7月豪雨により被害を受けられた法人の皆様へ	国税庁
平成29事務年度国税庁実績評価書 (案)	財務省
パンフレット等の最新版の掲載について	国税不服審判所
平成30年1月から3月分までの裁決事例の追加等	国税不服審判所



内容	公表者
平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う北海道の一部の地域における国税に関する審査請求の期限の延長措置について	国税不服審判所
平成30年7月豪雨に伴う岡山県、広島県、山口県及び愛媛県の一部の地域における国税に関する審査請求の期限延長措置の終了について	国税不服審判所
北海道胆振東部地震等による被災者に対する減免措置等について	総務省
平成30年7月豪雨による被災者に対する申告等の期限の延長について	総務省
新規サービス開始・追加予定団体のお知らせ	地方税電子化協議会
平成31年度税制改正に関する提言	日本経済団体連合会
平成31年度税制改正に関する意見	日本商工会議所

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ更新情報

[平成30年度税制改正-法人税-税額控除など](#)

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上